

平成22年度事務事業評価結果(課・室)総括表

別紙2

会計区分 一般会計
課・室名 園芸畜産課 (単位:千円)

事業名	福井元気宣言の位置付け	事業区分				経過 年数	同一 カルテ 内に 含ま れる 事業 数	事務区分		平成 22年度 予算額	財源内訳			活動指標1結果分類				活動指標2結果分類				成果指標1結果分類				成果指標2結果分類				評価に基づく今後の対応									
		実行 予算	補助 金	その他	事業 開始 年度			法定受託 自治事務	国庫		その他 特定 財源	一般	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	拡充	継続 統合	縮減	休止	廃止	終期 の見直し	完了	その他	見直し額		
坂井丘陵畑作再生事業	元気な産業	○	○		H18	5	3	○		6,711	4,626	0	2,085				○				○	○															△ 6,711		
坂井丘陵企業の園芸拡大事業	元気な産業	○	○		H17	6	3	○		57,410	0	0	57,410				○				○	○				○										0			
坂井丘陵産地高度化事業	元気な産業	○	○		H20	3	3	○		88,355	71,830	0	16,525									○					○									0			
坂井丘陵ナシ産地強化事業	元気な産業	○	○		H20	3	2	○		7,218	0	0	7,218	○								○					○									0			
野菜および花き類生産価格安定事業			○		S53	32	2	○		25,277	0	0	25,277				○				○	○				○										0			
野菜産地生産出荷指導事業			○		S41	45	1	○		85	0	0	85				○						○				○									0			
フラワーブラボーコンクール事業				○	S42	44	1	○		950	0	0	950			○							○						○							△ 100			
日本花普及センター活動推進事業				○	H3	20	1	○		90	0	0	90			○							○				○									0			
契約栽培産地育成事業	元気な産業	○	○		H19	4	3	○		46,750	0	0	46,750	○				○				○												○		△ 46,750			
園芸農家雇用導入支援事業	元気な産業	○	○		H19	4	2	○		1,330	0	0	1,330	○							○	○				○								○		△ 1,330			
園芸産地総合支援事業	元気な産業	○	○		H21	2	3	○		210,000	0	0	210,000													○									0				
越前水仙産地緊急育成事業	元気な産業	○	○		H21	2	3	○		90,540	62,240	0	28,300														○								0				
園芸プロ農業者緊急育成事業	元気な産業	○			H21	2	1	○		1,036	0	0	1,036														○								0				
新「奥越さといも」日本ブランド強化事業	元気な産業	○	○		H22	1	3	○		250,266	179,426	0	70,840													○									0				
特定作物災害補償事業			○		S53	33	1	○		9,963	0	0	9,963				○					○				○										0			
農産加工ビジネス育成支援事業	元気な産業	○	○		H20	3	1	○		12,100	0	0	12,100	○				○				○				○										0			
地域で育てる新農業者支援事業	元気な産業	○			H21	2	2	○		5,067	0	0	5,067													○									0				
新農業者育成確保促進事業(ふくいアグリスクール開催事業を除く)			○		H7	16	2	○		11,215	0	0	11,215	○								○				○									0				
新農業者育成確保促進事業(ふくいアグリスクール開催事業)	元気な産業		○		H16	7	1	○		1,526	0	0	1,526		○							○	○				○								0				
新農業者サポート事業(新規就農者機械等リース事業を除く)	元気な産業	○	○		H16	7	4	○		35,862	0	0	35,862	○								○				○									0				
新農業者サポート事業(新規就農者機械等リース事業)	元気な産業		○		H17	6	1	○		9,000	0	0	9,000	○												○									0				
畜産研修会費			○		S53	33	1	○		810	645	0	165	○												○									0				
畜産共進会費			○		S24	62	1	○		737	0	0	737		○									○			○									0			
畜産振興総合対策事業	元気な産業		○		H7	16	1	○		18,466	0	0	18,466	○								○				○								○		△ 18,466			
ふれあい畜産強化事業	元気な産業	○			H21	2	2	○		7,722	0	0	7,722	○										○			○									0			
新 河川敷放牧実証事業	元気な産業	○			H22	1	1	○		1,270	0	0	1,270													○									0				
家畜改良繁殖推進事業費			○	○	S59	27	1	○		1,035	0	0	1,035	○									○			○										0			
若狹牛増体・肉質向上対策事業			○		H13	10	1	○		324	0	0	324		○								○				○									0			
食肉流通体制確立推進事業費			○		H12	11	2	○		10,000	0	0	10,000				○					○		○		○									0				
畜産協会育成事業			○		H6	17	2	○		1,608	0	0	1,608			○						○					○									0			
若狹牛繁殖安定推進事業費				○	S59	27	1	○		308	0	0	308				○						○				○									0			
肉用子牛価格安定推進事業費			○	○	H2	21	2	○	○	2,768	0	800	1,968	○									○			○									0				
牛海綿状脳症緊急対策事業費			○		H13	10	2	○	○	9,279	1,895	0	7,384				○		○				○				○									0			
家畜衛生技術普及強化費			○		H13	10	2	○		3,470	1,960	0	1,510			○						○					○									0			
酪農肉牛試験研究費			○		H3	20	3	○		12,063	0	8,330	3,733				○						○				○									0			
養豚試験研究費			○		H4	19	1	○		7,987	0	2,724	5,263				○						○				○									0			
養鶏試験研究費			○		H14	9	1	○		1,325	0	0	1,325			○						○					○									0			
奥越高原牧場家畜管理事業費			○		S46	40	2	○		54,805	0	39,586	15,219				○						○				○									0			
奥越高原牧場草地管理事業費			○		S46	40	1	○		24,000	0	2,362	21,638			○								○			○									0			
若狹牛改良増殖推進事業費			○		S50	36	2	○		29,164	0	15,300	13,864				○							○	○											0			
嶺南牧場草地管理事業			○		S50	36	1	○		19,787	0	0	19,787			○								○			○									0			
54		30	22	2			73	41	2	1,077,679	322,622	69,102	685,955	12	10	2	10	3	2	1	7	13	5	11	3	5	5	0	0	0	36	0	1	0	4	0	0	0	△ 73,357

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

						会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
事 業 名		坂井丘陵畑作再生事業		含まれる事業数	3	所 属	農林水産 部 (庁)		園芸畜産	課 (室)	就農・企業化支援 G		
福井新元氣宣言における		☒ 有 → ビジョン [元氣な産業 位置付け]				事 業 区 分	☒ 国 庫 ☐ 県 単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他	事 業 開 始 年 度 H18 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 22 年度	事務区分 ☐ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務		
位 置 付 け		☐ 無 政 策 [力強いプライドの農林水産業]											
[事業目的]													
坂井北部丘陵地の遊休農地等を解消し、農業生産法人等への農地集積による地域農業の活性化を図るため、遊休農地の再生整備等に対し助成を行い、丘陵地の活性化を図る。													
[事業内容]													
・ 県支援事業 事業主体、利活用者等に対して指導、研修、普及活動等 補助率 国 1 / 2、県 1 / 2 ・ 推進事業補助金 作付状況等の実態調査、先進地調査 補助率 国 1 / 2、県 1 / 4 ・ 基盤整備事業補助金 遊休農地の利活用に係る基盤整備 補助率 国 1 / 2、県 1 / 5													
(単位：千円)													
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類		
当初予算額の推移		14,750	15,372	16,642	8,552	6,711	△ 14.4%						
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		12,268	14,220	14,052	7,188	3,602							
決算額の推移		12,268	14,220	14,052	7,188								
事業効果 の推移	活動	利活用面積 (ha)	10.7	9.2	7.8	3.2	△ 29.4%	平成22年度までに遊休農地31.8ha解消			IV		
	指標	波及効果面積 (ha)	2.4	1.7	1.8	1.7	△ 9.6%	平成22年度までに遊休農地10ha解消			IV		
	成果	坂井北部丘陵地における園芸算出額 (億円)	30	30	31	31	1.1%				II		
	指標												
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []							
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項						
予 算 額 (単位：千円)		6,711											
財源内訳	国 庫		4,626										
	その他特定財源		0										
	一 般 財 源		2,085										
[事業の評価]													
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]						評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充 ☐ 縮 減 ☐ 終期の見直し					
	平成21年度の目標3.0haを上回る4.9haの遊休農地を解消した。22年度までの目標は41.8haであり21年度末で92%達成している。							☐ 継 続 ☐ 休 止 ☐ 完 了					
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]							☐ 整理統合 ☒ 廃 止 ☐ そ の 他					
	地域農業の活性化を図るためには、引き続き遊休地の解消を進める必要がある。							見 直 し 額 △ 6,711 千 円					

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()								
事業名		坂井丘陵企業の園芸拡大事業	含まれる事業数	3	所 属								
福井新元氣宣言における		☒ 有 → ビジョン [元氣な産業 位置付け]			事業 区 分	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他	事業 開 始 年 度	H17 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度	23 年度	事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務
坂井新元氣宣言における		☐ 無 政 策 [力強いプライドの農林水産業]											
[事業目的]													
坂井北部丘陵地における園芸振興を図るため、同地で新たに企業的農業経営を目指す農業生産法人等が整備する施設に対し助成を行い、本県農業の活性化を図る。													
[事業内容]													
・推進事業費 研修、新商品開発、マーケティング等への助成 補助率 1 / 2 ・施設等整備事業費 栽培関連施設、機械、集出荷施設等の整備への助成 補助率 1 / 2 、 1 / 3													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移		107,000	116,500	107,000	61,762	57,410	△ 12.2%						
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		58,387	61,192	66,269	21,516	176,472							
決 算 額 の 推 移		58,387	61,192	66,269	21,516								
事業効果 の推移 指標	活動 事業への応募数	3	2	2	2		△ 11.1%					IV	
	指標 事業実施数	3	2	1	1		△ 27.8%	平成20年度～ 採択数年間1箇所				IV	
	成果 事業実施主体の園芸産出額（千円）		36,049	65,627	350,962		258.4%	平成21年度末現在8箇所				I	
	指標												
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準〔		〕 / 整備目標		年度〔		〕 = 〔		〕	
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		57,410		20年度より、県外企業の参入を促進するために、補助率1/2の要件を追加した。 21年度より県内外の企業に広くPRするための経費を追加した。 22年度より事業対象者に「市町の承認を得ており同地に所在する農業法人」を追加した。				17年度は事業実施1業者のソフト区分のみ整備。					
財源内訳	国 庫	0											
	その他特定財源	0											
一 般 財 源		57,410											
[事業の評価]													
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整理統合 ☐ 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他	千 円			
	21年度は(株)ナチュラルファーム(仮称)を採択した。また、17年度～19年度に採択した計5箇所が本格的に生産活動に入り、園芸産出額も増加してきている。												
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]												
	坂井北部丘陵地のさらなる活性化を図るためには、企業的農業経営を目指す農業法人等の参入が不可欠であり、一般企業等の県外からの参入についても加速していきたい。												

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

						会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()	
事業名		坂井丘陵産地高度化事業		含まれる事業数		3		所 属 農林水産 部 (庁) 園芸畜産 課 (室) 就農・企業化支援 G	
福井新元気宣言における		☒ 有 → ビジョン [元気な産業]		事業区分		☐ 国 庫 ☐ 県 単 ☐ その他		☒ 実行予算 ☒ 補助金 ☐ その他	
位置付け		☐ 無 政 策 [力強いプライドの農林水産業]				事業開始年度		H20 年度 経過年数 3 年	
						事業終了予定年度		23 年度 事務区分 ☐ 法定受託事務	
[事業目的]									
安全安心・高品質な農産物の安定生産・出荷および周年型農業の推進を図り、坂井北部丘陵地の産地高度化（ブランド化）を実現するため、基盤整備、施設等整備に対し支援を行う。									
[事業内容]									
・支援事業（国直接） 冬期の水利用体系の調整 土層改良マニュアルおよび耐候性ハウスマニュアルの作成等 事業主体 水土里ネット ・整備事業 基盤整備、施設等整備 事業主体 J A 花咲ふくい ・推進事業 ビジョンの推進、流通等の情報収集 事業主体 坂井北部丘陵地営農推進協議会									
(単位：千円)									
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	
当初予算額の推移				0	273,951	88,355	△ 67.7%		
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移				217,500	252,471	74,967			
決算額の推移				0	231,557				
事業効果 の推移	活動 指標	耐候性ハウス整備棟数			22		平成23年度までに110棟整備		結果分類
	指標	冬期園芸栽培面積増加数（ha）			0.7		平成26年度までに3.0ha増加		
	成果 指標	坂井北部丘陵地における園芸算出額（億円）		31	31	0.0%	平成26年度までに31.2億円		
	指標								
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準〔		〕 / 整備目標		年度〔	
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項	
予 算 額 （単位：千円）		88,355						・支援事業の予算については、国から直接経由 ・平成20年度に前倒した整備事業は21年度に繰越 ・推進事業については平成21年度から事業開始	
財源内訳	国 庫	71,830							
	その他特定財源	0							
	一 般 財 源	16,525							
[事業の評価]									
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に基づく今後の対応	☐ 拡 充 ☐ 縮 減 ☐ 終期の見直し ☒ 継 続 ☐ 休 止 ☐ 完 了 ☐ 整理統合 ☐ 廃 止 ☐ そ の 他 見 直 し 額 千 円		
	H20年度に作成されたマニュアルに基づき、土壌改善や冬期も利用できる園芸施設を整備した。								
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]								
	坂井北部丘陵地の園芸産出額を増加させるため、土壌改良や園芸施設等を整備し産地高度化を進めることで地域の活性化を図る。								

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

						会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()							
事業名		坂井丘陵ナシ産地強化事業		含まれる事業数	2	所 属	農林水産 部 (庁)		園芸畜産	課 (室)	就農・企業化支援 G			
福井新元気宣言における		☒ 有 → ビジョン 「元気な産業」 ☐ 無 政 策 「力強いプライドの農林水産業」				事業区分	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他	事業開始年度	H20 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	24 年度	事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務
[事業目的]														
坂井北部丘陵地で生産放棄されつつあるナシ園について、地区内の意欲ある営農集団が中心となり優良化し、経営を継承する体制整備等に対し助成を行う。														
[事業内容]														
・ ナシ園継承推進事業 各生産協働隊の連携支援や研修会等の開催 手引きの作成 ・ ナシ園管理体制創設事業 【ナシ園体制づくり】 ナシ園管理体制の整備に向けた会議														
[ナシ園の維持管理] ナシ園の優良化にかかる経費助成														
(単位：千円)														
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類		
当初予算額の推移				3,600	5,822	7,218	24.0%							
2月現計予算額の推移				2,962	4,453	7,164								
決算額の推移				2,962	4,446									
事業効果 の推移 指標	活動 指標	生産協働隊の育成数 (累計)		2	4		100.0%	平成22年度までに6組織育成				I		
	成果 指標	継承したナシ園総面積 (ha)		0.8	2.2		175.0%	平成24年度までに2.4ha				I		
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項						
予算額 (単位：千円)		7,218												
財源内訳	国 庫	0												
	その他特定財源	0												
	一 般 財 源	7,218												
[事業の評価]														
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]			評価に基 づく今後 の 対 応				☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整理統合 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止 千 円	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他				
	21年度は計画通りナシ園の生産協働隊を2協働隊育成し、計4協働隊がナシ園を継承し経営している。													
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]													
	本県果樹の主品目の一つであるナシの生産を維持するために、生産協働隊による維持管理や体制づくりをさらに強化していきたい。													

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

						会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
事業名		野菜および花き類生産価格安定事業	含まれる事業数	2	所 属	農林水産 部 (庁)		園芸畜産	課 (室)	共済事業		G	
福井新元氣宣言における位置付け		☐ 有 → ビジョン [] ☒ 無 政 策 []			事業区分	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他	事業開始年度	S53 年度 経過年数 32 年	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務
[事業目的]													
野菜および花きの市場価格が低下した場合に補てん金を交付することで、本県野菜および花きの一層の生産振興と農家経営の安定に資する。													
[事業内容]													
県内の産地から市場に共同出荷された野菜および花きの価格が、あらかじめ定められた補償基準額を下回ったときに価格補てん金を交付するための資金を造成する。 ・指定野菜 <対象野菜>5品目(冬キャベツ、夏秋トマト、秋冬さといも、ほうれんそう、秋冬だいこん) <資金造成>県負担割合1/5、7/40 ・特定野菜 <対象野菜>9品目(メロン、すいか、春だいこん、冬春きゅうり、春キャベツ、夏秋なす、夏秋トマト、夏ねぎ、秋冬ねぎ) <資金造成>県負担割合1/3、1/4 ・県単野菜 <対象野菜>22品目(国の制度(指定・特定野菜)の対象とならない産地・野菜で、いちじく、にんじん、うめ、らっきょう等) <資金造成>県負担割合1/2 ・県単花き <対象品目>1品目(日本スイセン) <資金造成>県負担割合1/2 事業実施主体：(財) 福井県野菜生産価格安定事業協会													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類		
当初予算額の推移		25,736	30,796	35,982	14,305	25,277	13.2%						
2月現計予算額の推移		12,371	29,625	22,906	6,830	32,610							
決算額の推移		12,371	29,625	22,906	6,830								
事業効果 の推移	活動 交付予約数量 (野菜)	16,465	15,190	14,525	13,222		△ 7.0%	価格補てん制度に加入した野菜の数量 (単位：トン)			IV		
	指標 交付予約数量 (花き)	3,880	3,880	3,880	2,850		△ 8.9%	価格補てん制度に加入した花きの数量 (単位：千本)			IV		
	成果 補てん金対象数量 (野菜)	7,500	6,890	4,012	7,183		9.7%	補てん金交付の対象になった出荷数量 (単位：トン)			I		
	指標 補てん金交付額 (野菜・花き)	120,323	105,725	28,817	78,171		28.8%	生産農家に支払われた補てん金の額 (単位：千円)			I		
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []											
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項					
予算額 (単位：千円)		25,277		国で定める補償基準額は、3年毎に見直しが行われている。									
財源内訳	国 庫	0											
	その他特定財源	0											
	一 般 財 源	25,277											
[事業の評価]													
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 本事業は野菜および花き類の市場価格下落時に対応しており、園芸農家の経営安定に寄与している。					評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整理統合 ☐ 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止 ☐ そ の 他	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 生産農家の経営の安定化に有効であり、園芸振興の推進に効果的と考えられることから、今後も実施していく。						千 円						

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属	農林水産 部 (庁) 園芸畜産 課 (室) 園芸振興 G					
事 業 名	野菜産地生産出荷指導事業	含まれる事業数	1	事 業 区 分	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☐ 補 助 金 ☐ そ の 他	事 業 開 始 年 度 S41 年度 経過年数 45 年	事業終了 予定年度	一 年 度 事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務
福井新元氣宣言における	☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政 策 []									
位 置 付 け										
[事業目的]										
野菜の生産出荷の安定と消費地域での野菜価格の安定化を図るため、野菜指定産地や特定産地における生産振興方策の検討、生産出荷の指導、および指定産地の点検・評価等を行い、産地育成を図る。										
[事業内容]										
事業実施主体 県										
1 主な野菜産地での野菜の生産出荷の安定と消費地域での野菜価格の安定を図るため、指定産地や特定産地の調査・指導等（生産見通し調査、必要見通し調査等）を行う。										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当 初 予 算 額 の 推 移		86	86	85	85	85	△ 0.3%			
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		85	85	85	85	85				
決 算 額 の 推 移		85	85	85	85					
事業効果 の推移	活動 指導回数	60	60	45	44		△ 9.1%	経済連指導回数		IV
	指標									
	成果 栽培面積 (h a)	476	460	445	432		△ 3.2%	統計情報センター公表値より (県内指定産地の栽培面積)		III
	指標 共販率 (%)	76	78	66	82		3.8%	指定産地の共販量/指定産地の全出荷量 (%)		II
計 画 の 達 成 状 況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分		平成 22 年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項		
予 算 額 (単位：千円)		85		[野菜指定産地制度の変更] H 1 4 に生産・流通体制の改革を支援するために以下の内容で野菜生産出荷安定法の改正が行われた。 ①契約野菜安定制度の創設 ②指定消費地域の廃止、大規模生産者の価格補てん制度対象化 ③全国的な需給見通しの提示				野菜の生産出荷の安定と消費地域での価格の安定化を図るという目的達成のためには、国内全体での取り組みが必要であるとの観点から、国の考え方として県が当然行うべきものとして位置付けている。 [成果指標の目標値について] 指定産地の安定を図るためのものであり、具体的目標値の設定は困難である。		
財源内訳	国 庫	0								
	その他特定財源	0								
	一 般 財 源	85								
[事業の評価]										
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 栽培面積は微減しているが、共販率は2/3を超えており、高い数値を維持している。本事業により関係機関が連携して野菜産地の育成指導を行い、産地の振興が図られている。				評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整理統合 ☐ 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他	千 円	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 輸入品の急増や、価格の低迷などに対抗するため、全国的に指定野菜を中心とした需給調整を図ることが必要であり、本県としても野菜産地を核として園芸振興を図るために本事業を今後も実施していく。									

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

						会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
事 業 名		フラワーブラボーコンクール事業	含まれる事業数	1	所 属	農林水産 部 (庁)		園芸畜産	課 (室)	園芸振興		G
福井新元氣宣言における		☐ 有 → ビジョン [] ☒ 無 政 策 []			事 業 区 分	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☐ 補 助 金 ☒ そ の 他	事 業 開 始 年 度 S42 年度 経過年数 44 年	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務
[事業目的]												
学校花壇コンクールを通して、豊かな情操教育と地域の環境美化を図り、花いっぱい運動を推進する。												
[事業内容]												
事業主体：福井県、中日新聞社、愛知県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県、長野県、名古屋市 フラワーブラボーコンクールを春花壇および秋花壇の年2回実施する。 学校花壇を通じて学校の環境美化と豊かな情操教育に資する一方、その余剰苗を公共の場・地域社会などに配布し、地域社会の快適な環境づくりを推進する。												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当 初 予 算 額 の 推 移		1,080	1,080	1,080	950	950	△ 3.0%					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		1,080	1,080	1,080	950	950						
決 算 額 の 推 移		1,080	1,080	1,080	950							
事業効果 の推移 指標	活動	コンクール開催回数	2	2	2	2	0.0%	指標根拠：フラワーブラボーコンクール事業実績			Ⅱ	
	指標	花壇講習会実施回数	1	1	1	1	0.0%	指標根拠：フラワーブラボーコンクール事業実績			Ⅱ	
	成果	参加校数	59	62	47	50	△ 4.2%	目標値を設定することが困難			Ⅲ	
	指標											
計 画 の 達 成 状 況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []						
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		950		参加自治体の負担軽減の観点から、平成14度分から負担金の額が従来の10%減となった。				成果指標について 当事業を実施することにより、児童・生徒が草花とふれあう機会や豊かな情操教育が図られ、また余剰苗を公共の場や地域社会に配布することにより快適な環境づくりが図られる。当事業が実施できなくなると児童・生徒の草花と触れ合う機会が失われ、子どもの心の教育場面が少なくなり、また子どもの草花に対する興味が薄れ、将来の花の消費拡大を阻害する。				
財源内訳	国 庫	0										
	その他特定財源	0										
一 般 財 源		950										
[事業の評価]												
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充 ☐ 継 続 ☐ 整 理 統 合 ☐ 見 直 し 額	☒ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止 △ 100 千 円	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他			
	余剰苗を公共の場や地域社会に配布し、地域の快適な環境作りに貢献している。花壇作りをとおり、児童の農業への関心が高まる効果も期待できる。											
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]											
	当事業が地域の環境美化と児童の情操教育に果たしてきた役割は多大であり、花壇作りの運動を今後も継続して盛り上げていきたい。											

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()							
				所 属	農林水産 部 (庁)	園芸畜産	課 (室)	園芸振興		G		
事 業 名	日本花普及センター活動推進事業	含まれる事業数	1	事 業 区 分	☐ 国 庫	☐ 実行予算	事 業 開 始 年 度	H3 年度	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	☒ 自 治 事 務
福井新元氣宣言における	☐ 有 →ビジョン []		☒ 県 単		☐ 補助金	経過年数		20 年				☐ 法定受託事務
位 置 付 け	☒ 無 政 策 []		☐ その他		☒ そ の 他							
[事業目的]												
国民生活により密着した花の普及・定着と花の普及を通じた潤いのある豊かな社会の実現と国土緑化の推進を図る。												
[事業内容]												
(財) 日本花普及センターに対する負担金 事業主体：(財) 日本花普及センター (会員：47 都道府県、市町村、企業、団体、個人) 活動内容：1 全国的な花きの普及促進活動 2 花きの普及、振興方策に関する調査研究と提言 3 国際交流の積極的推進 4 最新情報の収集・提供												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当 初 予 算 額 の 推 移		100	100	90	90	90	△ 2.5%					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		100	100	90	90	90						
決 算 額 の 推 移		100	90	90	90							
事業効果 の推移 指標	活動 ポスター枚数 (枚)	1,000	1,000	1,000	1,000		0.0%	花き普及啓発用として配布				Ⅱ
	指標 機関誌配布回数	3	3	3	8		55.6%	日本花普及センター活動実績				Ⅰ
	成果 花き栽培面積 (ha)	140	131	131	129		△ 2.7%	統計・情報センター公表値				Ⅲ
	指標											
計 画 の 達 成 状 況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分		平成 22 年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		90		平成19年度から参加自治体の負担軽減の観点から、負担金の額が従来の10%減となった。				(財) 日本花普及センターには47 都道府県が賛助会員として参加している。				
財源内訳	国 庫	0										
	その他特定財源	0										
	一 般 財 源	90										
[事業の評価]												
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 当事業により全国的な花きへの普及活動への参加、および、国内外の最新情報の収集・提供、県内花き協議会の活動促進が可能となっている。						評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 全国的な花きの普及促進活動を展開する「日本花普及センター」の活動趣旨に賛同し、全国的な情報を得ることは、花きの生産振興を図るうえでますます重要であり今後も継続する。							☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了		
								☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他		
								見 直 し 額				

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

						会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()	
			所 属	農林水産 部 (庁)	園芸畜産	課 (室)	園芸振興 G	
事 業 名	契約栽培産地育成事業	含まれる事業数	3	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他	事 業 始 度 開 年 H19 年度 経過年度 4 年	事業終了 予定年度 23 年度	事務区分 ☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務
福井新元氣宣言における 位 置 付 け	☒ 有 →ビジョン [元氣な産業 位 置 付 け ☐ 無 政 策 [力強いプライドの農林水産業							
[事業目的] 食品流通・食品製造・外食などの食に関連する産業（食産業）と「契約取引」を基本として原料野菜等を供給する産地を育成するため、認定農業者などの意欲の高い農業者の組織化を促し、ハウス団地や機械の整備について支援を行う市町に対し助成する。								
[事業内容] ・企業化支援事業・・・生産者が大規模な経営を実現するため、計画づくり等を専門家が指導 ビジネスプラン作成講座等 事業額・・・1箇所あたり2,000千円 ・生産体制確立事業・・・契約取引に対応した野菜生産を行うため、栽培技術や体制づくりをサポート 事業費・・・1箇所あたり2,000千円（補助率1／2） ①取引業者の選定 ②生産方式の確立 ③コスト削減できる管理方法の導入 ・条件整備事業・・・大規模な野菜生産に必要な条件整備 ①生産施設等の生産環境の整備 ②圃場づくりのための用地の盛土 事業費・・・1箇所あたり上限150,000千円（補助率1／3） 事業費・・・1箇所あたり上限75,000千円（補助率1／2）								
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)								
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等
当 初 予 算 額 の 推 移			39,000	71,550	83,850	46,750	18.8%	
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移			2,500	111,542	39,332	31,261		
決 算 額 の 推 移			2,350	111,481	38,620			
事業効果 の推移 指標	活動 ビジネスプラン講座参加人数		18	30	32		36.7%	I
	指標 事業実施数（累計）		1	3	4		116.7%	I
	成果 契約栽培における園芸産出額（千円）			115,800	200,000		72.7%	平成21年度末現在4箇所
	指標							
計 画 の 達 成 状 況		[目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕						
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項	
予 算 額 （単位：千円）		46,750		条件整備（盛土）の次年度への計画の変更（19年度）				
財源内訳	国 庫	0						
	その他特定財源	0						
	一 般 財 源	46,750						
[事業の評価]								
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] ビジネスプラン作成講座には、多数の希望者が集まり、新たに坂井地区のラッキョウにおいて機械作業化を軸とした産地育成が始まった。また20年度までに採択された福井地区（ホウレンソウ）坂井地区（ニンジン）奥越地区（白ネギ）では、生産体制が整備され本格的な生産が始まり目標以上の販売額を上げている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 園芸産出額の拡大を図るには契約栽培産地を育成する必要があるため、「園芸産地総合支援事業」の一環として引き続き支援していく。			評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し	
	☐ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了					
	☐ 整理統合	☒ 廃 止	☐ そ の 他					
	見 直 し 額		△ 46,750 千 円					

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

						会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()			
事 業 名		園芸農家雇用導入支援事業	含まれる事業数	2	所 属	農林水産 部 (庁)		園芸畜産 課 (室)	G	
福井新元気宣言における		☒ 有 → ビジョン [元気な産業 位置付け]			事 業 区 分	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他	事 業 開 始 年 度 経 過 年 数 4 年	事業終了 予定年度 23 年度	事務区分 ☐ 法定受託事務
位 置 付 け		☐ 無 政 策 [力強いプライドの農林水産業]				☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☐ そ の 他	事業終了 予定年度 23 年度	事務区分 ☐ 法定受託事務	
[事業目的]										
規模拡大に意欲のある園芸農家に対し雇用導入セミナーを実施するとともに、労働力を確保するための受け皿づくりや雇用導入に必要な設備の整備等への支援を行う。										
[事業内容]										
雇用導入促進事業・・・雇用導入により規模拡大する農家を育成するため「雇用導入セミナー」を実施 ①県内先進農家を交えた座談会 ②専門家による研修 (2 回) ③必要となる簡易な設備の整備支援 (トイレ、休憩所等) 補助率・・・1/3 雇用労働力の確保・・・J A、人材派遣会社等の連携促進による人材確保・斡旋システムの構築										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		
当 初 予 算 額 の 推 移			1,980	1,996	3,854	1,330	14.2%	結果分類		
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移			1,980	1,941	1,726	511				
決 算 額 の 推 移			1,980	1,941	1,435					
事業効果 の推移	活動 雇用導入セミナー参加人数		141	271	387		67.5%	I		
	指標 整備事業実施者数			2	1		△ 50.0%	IV		
	成果 雇用導入農家数 (累計)		9	20	30		86.1%	平成22年度までに42戸	I	
	指標 販売金額 (千円)			150,273	229,663		52.8%	平成23年度までに2億円増大	I	
計 画 の 達 成 状 況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []				
区 分		平成 22 年度予算額		事業開始後の見直し状況		特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		1,330								
財源内訳	国 庫	0								
	その他特定財源	0								
	一 般 財 源	1,330								
[事業の評価]										
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 平成 21 年度の雇用導入農家数は 10 農家であったが、販売額は目標以上に伸びている。					評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充 ☐ 縮 減 ☐ 終期の見直し			
							☐ 継 続 ☐ 休 止 ☐ 完 了			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 雇用導入は既存農家の規模拡大に有効であるため、「園芸プロ農業者緊急育成事業」の一環として引き続き総合的な支援を行う。						☐ 整理統合 ☒ 廃 止 ☐ そ の 他			
							見 直 し 額	△ 1,330	千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()									
				所 属	農林水産 部 (庁)	園芸畜産	課 (室)	園芸振興		G				
事 業 名	園芸産地総合支援事業	含まれる事業数	3	事 業 区 分	☐ 国 庫	☒ 実行予算	事 業 開 始 年 度	H21 年度	事業終了 予定年度	23 年度	事務区分	☒ 自 治 事 務		
福井新元気宣言における	☒ 有 →ビジョン [元気な産業				☒ 県 単	☒ 補 助 金		経過年数						☐ 法 定 受 託 事 務
位 置 付 け	☐ 無 政 策 [力強いプライドの農林水産業				☐ その他	☐ そ の 他		2 年						
[事業目的]														
意欲ある営農集団等の生産拡大と併せて共同利用施設の高度化を図ることによって、既存産地の再生を図る。														
[事業内容]														
(園芸産地の規模拡大) (契約栽培産地の育成) ※ 1 事業主体の事業実施期間は 3 年間以内 ・意欲ある営農集団等が生産を拡大する場合 栽培面積または販売額を 1. 2 倍に拡大、または冬期園芸を新たに開始 補助率 1 / 3 栽培面積または販売額を 1. 5 倍に拡大 補助率 1 / 2 ・ J A 等が共同利用施設の高度化や新設をする場合 共同施設の高度化 補助率 1 / 3 共同施設の新設 補助率 1 / 2 ・大規模な野菜生産を行うための条件整備 施設・機械整備 補助率 1 / 3 生産基盤整備 (盛土等) 補助率 1 / 2 ・契約取引に対応した野菜等生産を行うための栽培技術や体制づくりサポート 補助率 1 / 2 ・県による企業化支援事業 ビジネスプラン作成講座の開催、経営管理指導等														
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)														
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当 初 予 算 額 の 推 移					180,000	210,000	16.7%							
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移					172,476	196,938								
決 算 額 の 推 移					172,476									
事業効果 の推移 指標	活動 事業実施主体数 (営農集団等)				27									
	指標 事業実施主体数 (J A)				1									
	成果 園芸生産額 (千円)							事業終了3年後に判断(平成26年度に3億円増加)						
	指標													
計 画 の 達 成 状 況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []								
区 分		平成 22 年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項						
予 算 額 (単位：千円)		210,000		22年度より契約栽培産地の育成のためのハード・ソフト補助および県による支援事業を追加。(契約栽培産地育成事業の取り込み)										
財源内訳	国 庫	0												
	その他特定財源	0												
	一 般 財 源	210,000												
[事業の評価]														
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し						
	園芸生産の規模拡大に意欲の高い営農集団等に効果的な支援を行い、生産拡大に寄与できた。					☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了						
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]					☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他						
	園芸産出額の拡大を図るために、引き続き、意欲ある営農集団等に対して施設等の整備を支援するとともに、契約産地の育成を推進していきたい。					見 直 し 額	千 円							

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()									
				所 属	農林水産 部 (庁)		園芸畜産		課 (室)		園芸振興		G	
事 業 名	越前水仙産地緊急育成事業			含まれる事業数	3	事業区分	☒ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☒ 補助金 ☐ その他	事業開始年度	H21 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	23 年度	事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務
福井新元氣宣言における 位置付け	☒ 有 → ビジョン [元気な産業] ☐ 無 政 策 [力強いプライドの農林水産業]													
[事業目的]														
越前水仙について、関係機関が農家と連携して市場需要に対応できる安定した出荷量・販売額拡大と、さらなる知名度向上および需要拡大を目指し、全国に誇れる産地への再生を図る。														
[事業内容]														
・出荷拡大事業 緊急的に出荷量を拡大するための誘導促進費、需要拡大に向けた首都圏へのPR ・新規産地育成事業 新たな人材・労働力の確保、企業を活用した新規産地の育成 ・条件整備事業 出荷量拡大に向けた機械・施設等の整備														
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)														
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等						結果分類
当初予算額の推移					63,950	90,540	13.9%							
2月現計予算額の推移					45,148	66,209								
決算額の推移					44,238									
事業効果 の推移	活動 平坦地生産本数 (万本)				15			販売実績						
	指標 改植面積 (a)				270			事業実施面積						
	成果 年間出荷本数 (万本)				228			目標 400万本 (H25)						
	指標 年間販売額 (千円)				73,663			目標 150,000千円 (H25)						
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []												
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項						
予算額 (単位：千円)		90,540												
財源内訳	国 庫	62,240												
	その他特定財源	0												
	一 般 財 源	28,300												
[事業の評価]														
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評価に基 づく今後 の対応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整理統合 ☐ 見直し額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他 千 円						
	当事業により水仙産地の活性化および新たな産地の育成が図られ、出荷本数、販売額の増加につながっている。													
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 本県の重点花き品目である「越前水仙」の出荷量・販売額拡大と知名度向上が必要であるため、引き続き本事業を実施する。													

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()											
				所 属	農林水産 部 (庁)		園芸畜産		課 (室)		園芸振興		G			
事 業 名				園芸プロ農業者緊急育成事業	含まれる事業数	1	事 業 区 分	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☐ 補 助 金 ☐ そ の 他	事 業 開 始 年 度 H21 年 度 経 過 年 数 2 年	事業終了 予定年度 23 年 度	事務区分 ☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務				
福井新元気宣言における				☒ 有 → ビジョン [元気な産業 位 置 付 け]												
				☐ 無 政 策 [力強いプライドの農林水産業]												
[事業目的]																
園芸プロ農業者を早期に育成するため、施設や機械等の整備を行うとともに、園芸ビジネス支援員を設置し、栽培技術や経営指導など総合的な支援を行う。																
[事業内容]																
・生産基盤および施設・機械等の整備（H21年度のみ） 補助率 2／3（経済対策臨時交付金） ・総合支援 商談会出展による販路開拓、専門家によるコンサル指導 園芸ビジネス支援員設置による濃密指導、規模拡大に向けたセミナー開催（ふるさと雇用再生特別基金事業）																
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等						結果分類		
当 初 予 算 額 の 推 移					157,040	1,036										
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移					157,040	1,036										
決 算 額 の 推 移					156,389											
事業効果 の推移	活動 指標	園芸ビジネス支援員設置数（人）			2			3名／年								
	成果 指標	規模拡大を行う農家・組織育成数（件）			16			25年度までに21件								
	指標	園芸を導入する組織育成数（件）			—			25年度までに15件 22年度より実施								
計 画 の 達 成 状 況		[目標名]		年度整備水準〔 〕／整備目標 年度〔 〕＝〔 〕												
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況						特 記 事 項						
予 算 額 （単位：千円）		1,036		22年度より園芸を導入する集落営農組織等への総合支援を追加。												
財源内訳	国 庫		0													
	その他特定財源		0													
	一 般 財 源		1,036													
[事業の評価]																
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]															
	規模拡大および大規模園芸を開始するため、16件が施設・機械等の整備を行い、22年度より本格的に生産が始まっている。また園芸ビジネス支援員による濃密指導も実施され、園芸プロ農業者育成に寄与している。															
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]															
	引き続き、園芸ビジネス支援員を設置し、園芸プロ農業者の育成や集落組織による園芸の規模拡大に向けて、総合的な支援を行っていく。															
評価に基 づく今後 の 対 応		☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整理統合 見 直 し 額		☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止		☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他 千 円										

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

						会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属	農林水産	部 (庁)	園芸畜産	課 (室)	園芸振興	G		
事 業 名	(新) 「奥越さといも」日本一ブランド強化事業	含まれる事業数	3	事 業 区 分	☒ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他	事 業 始 度 開 年	H22 年 度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	24 年 度	事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務
福井新元氣宣言における	☒ 有 →ビジョン [元氣な産業 位 置 付 け											
	☐ 無 政 策 [力強いプライドの農林水産業											
[事業目的]												
本県が誇る伝統野菜「サトイモ」を日本一のブランドとして堅持するため、生産拡大と品質向上を図る。												
[事業内容]												
・選別・加工の能力向上によるブランド強化 サトイモ選別調整ラインの整備 補助率 国 1 / 2 県 1 / 1 0 冷凍加工の能力増強・株ごと保管施設の改修・整備 補助率 県 1 / 3 ・生産の拡大 大規模生産のための現地実証 集落営農組織等への生産拡大支援 ・新加工需要の拡大 県内外企業と連携し、頭芋など未利用資源を活用した新商品を開発												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当 初 予 算 額 の 推 移						250,266						
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移						239,604						
決 算 額 の 推 移												
事業効果 の推移	活動 指標	大規模経営を行う集落営農組織等の育成数										
	成果 指標	年間出荷量 (トン)						平成27年度までに1,600トン				
	指標	年間販売額 (億円)						平成27年度までに5.6億円				
計 画 の 達 成 状 況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		250,266										
財源内訳	国 庫	179,426										
	その他特定財源	0										
	一 般 財 源	70,840										
[事業の評価]												
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整 理 統 合 ☐ 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止 ☐ 千 円	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]											
	選別・加工の能力向上を進めるとともに、生産拡大や加工品の商品化等を引き続き促進し、「奥越さといも」のブランド力をさらに強化していきたい。											

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
				所 属	農林水産 部 (庁)	園芸畜産	課 (室)	共済事業	G			
事 業 名	特定作物災害補償事業	含まれる事業数	1	事 業 区 分	☐ 国 庫	☐ 実行予算	事 業 開 始 年 度	S53 年度 経過年数	事業終了 予定年度	23 年度	事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務
福井新元氣宣言における	☐ 有 →ビジョン []				☒ 県 単	☒ 補 助 金			33 年			
位 置 付 け	☒ 無 政 策 []				☐ その他	☐ そ の 他						
[事業目的]												
そばが自然災害により損害を受けた場合に損失を補填することにより、農家の経営安定を図るとともに本県特産のそばの生産振興を図る。												
[事業内容]												
(1)補填方法 耕地ごとに基準収穫量の2割を超える被害があった場合に、減数量に応じて補填 (2)加入資格 組合等内に住所を有し、そばを5a以上栽培する農業者等 (3)掛金等 掛金率は18.0%とし、掛金の1/2を加入者、1/2を県が負担する。 事業実施主体：福井県農業共済組合												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	結果分類				
当 初 予 算 額 の 推 移		29,599	13,575	13,575	13,332	9,963	△ 20.3%					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		20,529	8,844	6,455	8,528	5,665						
決 算 額 の 推 移		20,529	8,844	6,455	8,528							
事業効果 の推移 指標	活動 加入面積 (ha)	1,558	516	365	318		△ 36.3%	IV				
	成果 そば作付面積 (ha)	2,060	2,400	2,710	2,730		10.1%	I				
計 画 の 達 成 状 況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []						
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		9,963		H17：基準収穫量、掛金率等の見直し H19：国で制度化されたため、国へ移行できない農家分を5年間のみ補填する。				19年度の加入面積は国対象分1,220ha、県単対象分516ha 20年度の加入面積は国対象分1,707ha、県単対象分365ha 21年度の加入面積は国対象分1,696ha、県単対象分318ha				
財源内訳	国 庫	0										
	その他特定財源	0										
一 般 財 源		9,963										
[事業の評価]												
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] そばの作付面積は増加しており、当事業のニーズは高い。				評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成19年度から国の畑作物共済の品目としてそばが追加された。この国の制度へ加入できない農家の損失を補てんする仕組みとして移行期間である5年間は継続して実施する。					☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了				
						☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他				
						見 直 し 額						

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
事 業 名		農産加工ビジネス育成支援事業	含まれる事業数	1	所 属	農林水産 部 (庁)		園芸畜産	課 (室)	就農・企業化支援 G	
福井新元 気宣言の位置付け		☒ 有 → ビジョン [元気な産業]] ☐ 無 政 策 [力強いプライドの農林水産業]]			事 業 区 分	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他	事 業 開 始 年 度 20 年 度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 23 年 度	事務区分 ☐ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務	
[事業目的]											
農業経営の多角化を促進するため、認定農業者や集落営農組織に対してビジネスプラン作成等の指導を行うとともに、農産物加工品の開発等の取組みを支援する。											
[事業内容]											
(1) 農産加工ビジネスプラン作成等支援事業 ビジネスプランの作成指導、専門家による個別経営指導、情報交換会の開催 (2) 農産加工ビジネス条件整備事業 簡易な生産加工施設・機器整備経費、商品開発・P R 経費に対する助成											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類
当初予算額の推移				7,600	13,600	12,100	34.0%				
2月現計予算額の推移				6,471	10,370	6,874					
決算額の推移				6,457	10,222						
事業効果 の推移	活動 講習会等参加者数			226	339		60.3%				I
	指標 条件整備事業実施経営体数			5	9		58.3%				I
	成果 農産加工等に取り組む認定農業者、集落営農組織数			68	84		50.0%	平成24年度までに300経営体			I
	指標 販売目標額達成経営体数			15	17		80.0%	平成24年度までに農産物加工品等による販売額が概ね経営全体の1/4以上または1千万円以上の経営体数30			I
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []									
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		12,100									
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
一 般 財 源		12,100									
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 経営の多角化による販売額の向上に向け、21年度は4経営体が新たな加工品の開発に取り組み、販売目標額を達成できるよう支援を行っている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 農産物価格の下落傾向が続く中、自らが生産した農産物の付加価値向上により販売額を伸ばす加工の取組は認定農業者や集落営農組織の経営発展に有効であり、今後も継続する。					評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し		
							☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了		
							☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他		
							見 直 し 額		千 円		

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()								
事業名		地域で育てる新農業人支援事業	含まれる事業数	2	所 属								
福井新元気宣言における		☒ 有 → ビジョン [元気な産業] ☐ 無 政 策 [力強いプライドの農林水産業]			事業区分	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☐ 補 助 金 ☐ そ の 他	事業開始年度	H21 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	23 年度	事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務
[事業目的] 就農志向者の円滑な就農に結びつけるため、地域の農家における新規就農者の育成に必要な研修体制を強化する。													
[事業内容] ・ 受入研修強化推進事業 受入農家を集めた研修会の開催、受入農家の登録（里親制度）、情報交換会や経営相談の実施、県外就農相談会の開催 ・ 就農促進支援事業 新規就農促進連絡会（育成確保対策の方向、関係機関等との連携のあり方についての検討）および就農計画認定委員会（就農支援資金の認定も行う）の開催、農村青年研修、交流事業の実施													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移					4,528	5,067	11.9%						
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移					4,364	5,067							
決 算 額 の 推 移					3,682								
事業効果 の推移	活動 里親制度登録農家数				70								
	指標 県外就農相談会開催数				2								
	成果 新規就農者数				40			H22年度以降40人／年以上					
	指標												
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標				年度 []		= []			
区 分		平成 22 年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		5,067		平成22年度から「新規就農者育成確保促進事業(就農促進支援事業)」を「地域で育てる新農業人支援事業」に整理統合									
財源内訳	国 庫	0											
	その他特定財源	0											
一 般 財 源		5,067											
[事業の評価]													
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 里親農家70名を登録し、今後の新規就農者の育成に貢献することが期待される。また、北陸ブロック会議の福井県での開催や県外就農相談会（東京、大阪）の実施により新規就農および農業経営に対する関心が一層高まった。				評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し					
						☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了					
						☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他					
						見 直 し 額	千 円						

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()			
事 業 名		新農業人育成確保促進事業 (ふくいアグリスクール開催事業を除く)	含まれる事業数	2	所 属	農林水産 部 (庁)		園芸畜産 課 (室)	就農・企業化支援 G
福井新元 気 宣 言 の 位 置 付 け		☐ 有 → ビジョン [] ☒ 無 政 策 []			☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他	事 業 始 度 開 年 経 過 年 数 16 年	事業終了 予定年度 一 年 度 事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務
[事業目的]									
新規就農者を強力に支援するため、県および市町等関係機関が、(社)ふくい農林水産支援センターおよび福井県青年農業者クラブ連絡協議会と一体となって就農支援体制を整備し、新農業人の育成確保を図る。									
[事業内容]									
・青年農業者等育成センター設置事業(ふくい農林水産支援センター) (1) 青年農業者等育成推進員の配置 (2) 就農相談、広域結婚相談および広域的な情報の収集 (3) 広報等による就農支援 (4) 就農支援資金等の各種支援事業に係る情報提供 (5) 農業に興味を示す者に対する農家短期体験の実施 (6) 無料職業紹介事業の実施									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	
当 初 予 算 額 の 推 移		18,858	20,064	20,205	20,270	11,215	△ 9.3%		
2 月 現 計 算 額 の 推 移		20,352	20,340	20,394	11,186	12,715			
決 算 額 の 推 移		20,352	20,340	20,251	11,186				
事業効果 の推移	活動 指標	就農相談数	343	351	636	478	19.6%		
	成果 指標	新規就農者数	32	42	40	40	8.8%	平成19年度からの4年間で160人	
計 画 の 達 成 状 況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []			
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況		特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		11,215		平成17年度から無料職業紹介業務を開始 三位一体の改革の結果、平成18年度からは強い農業づくり交付金推進費が廃止 され、税源移譲となった。 平成22年度から「青年農業者等育成センター設置事業」「ふくいアグリスクール開催事業」「青年農業者相談活動事業」を「新農業人育成確保促進事業」に整理統合		成果運動型予算の対象事業 (派遣職員人件費は対象外)			
財源内訳	国 庫								
	その他特定財源								
	一 般 財 源	11,215							
[事業の評価]									
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整 理 統 合 ☐ 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止 ☐ そ の 他	☐ 終 期 の 見 直 し ☐ 完 了 ☐ 千 円
	新規就農希望者と農業者等をつなぐ総合的な支援機関としての機能を果たしており、平成21年度の年間目標(新規就農者40人確保)達成に寄与している。特に、昨年度は農業生産法人等への就業にもつながった。								
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]								
	就農相談や各種情報提供を通じ新規就農者を安定して確保することが可能な本事業の果たす役割は極めて重要であり、今後も継続する。								

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

						会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
事業名		新農業人育成確保促進事業 (ふくいアグリスクール開催事業)		含まれる事業数	1	所 属		農林水産 部(庁)		園芸畜産 課(室)		就農・企業化支援 G	
福井新元気宣言の 位置付け		☒ 有 → ビジョン 「元気な産業」 ☐ 無 政 策 「力強いプライドの農林水産業」				事業区分		☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☒ 補助金 ☐ その他	事業 開 始 年 度 経 過 年 数 7 年	事業終了 予定年度	24 年度 事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務
[事業目的] 就農意欲のある非農家出身者および兼業農家の子弟に対するふくいアグリスクール入門コースをふくい農林水産支援センターにおいて開催し、現在の職業に従事しながら就農に向けた基礎知識、技術を習得することにより、経営感覚に富み柔軟な発想が可能な担い手の育成確保を図る。													
[事業内容] [入門コースの内容] (1) 福井県の農業の現状 (2) 園芸を中心とした農作物栽培 (3) 農業経営等の講義、実習 (4) 新規就農農家視察、意見交換 (5) 就農相談会 [実践コースの内容] (1) 栽培(園芸)体験研修 (2) 宿泊助成													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類		
当初予算額の推移		2,055	2,160	2,182	1,524	1,526	△ 6.0%						
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		2,055	1,518	1,540	1,518	1,526							
決算額の推移		2,055	1,518	1,540	1,518								
事業効果 の推移	活動 受講者数(入門コース)	32	27	32	32		1.0%				II		
	指標 受講者数(実践コース)	4	3	3	3		△ 8.3%				IV		
	成果 新規就農者数	32	42	40	40		8.8%	平成19年度からの4年間で160人			I		
	指標												
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []									
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		1,526		三位一体の改革の結果、平成18年度からは強い農業づくり交付金推進費が廃止され、税源移譲となった。 平成22年度からは「新農業人育成確保促進事業」に整理統合				成果運動型予算の対象事業					
財源内訳	国 庫												
	その他特定財源												
一 般 財 源		1,526											
[事業の評価]													
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 平成21年度は、入門コースについては定員20人に対し受講修了者32人、実践コースについても定員4人に対し受講修了者3人とどちらもニーズが高かったことから、今後も受講者、新規就農者の確保に向けて期待が大きい。					評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 非農家出身者等に基礎知識、技術の習得を図ってもらうことは新規就農者を育成確保する上で非常に重要であり、今後も継続する。						☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了				
							☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他				
													見 直 し 額

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

						会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()	
所 属		農林水産 部 (庁)		園芸畜産 課 (室)		就農・企業化支援 G		
事 業 名	新農業人サポート事業 (新規就農者機械等リース事業を除く)	含まれる事業数	4	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他	事 業 始 度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 23 年度	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務
福 井 新 元 気 宣 言 の	■ 有 → ビジョン 「元気な産業」							
位 置 付 け	□ 無 政 策 「力強いプライドの農林水産業」							
[事業目的]								
高齢化の進展等により農業担い手不足が深刻な問題となっているため、認定就農者（就農計画の認定を受けた新規就農希望者）に対する就農環境の整備、経営の早期安定のための支援策を講ずることにより、計画的かつ円滑な新規就農者の育成確保、定着を図る。								
[事業内容]								
(1) 新規就農者農家等受入研修支援事業 ①受入農家の負担分を助成 ②研修時家賃支援 補助率 1 / 2 (2) 新規就農者経営支援事業 ①新規就農研修奨励金 補助率 1 / 2 ②就農開始小農機具等整備奨励金 補助率 1 / 4 (3) 新規就農者住宅確保支援事業 補助率 1 / 4 (4) トレーニングファーム設置事業 就農前の認定就農者が独自の判断で生産から販売を行う園芸施設を受入農家等が設置 補助率 1 / 2								
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)								
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等
当 初 予 算 額 の 推 移		22,520	22,395	24,113	37,719	35,862	14.7%	
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		17,685	20,427	21,635	25,476	25,911		
決 算 額 の 推 移		17,529	20,427	21,535	25,436			
事業効果 の推移 指標	活動 経営支援実施者数	11	18	18	15		15.7%	I
	指標 トレーニングファーム設置数	—	—	—	1			H23年度までに3ヶ所以上
	成果 新規就農者数	32	42	40	40		8.8%	平成19年度からの4年間で160人
	指標							
計 画 の 達 成 状 況		[目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕						
区 分		平成 22 年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項	
予 算 額 (単位：千円)		35,862		平成19年度から支援対象者の年齢制限(従来40歳未満)を撤廃 平成21年度から研修時の家賃支援を追加 平成22年度から「新規就農サポート事業」「トレーニングファーム設置事業」「新規就農者機械等リース事業」を「新農業人サポート事業」に整理統合			成果連動型予算の対象事業(トレーニングファーム設置事業およびリース事業は除く)	
財源内訳	国 庫							
	その他特定財源							
一 般 財 源		35,862						
[事業の評価]								
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]			評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し	
	次代を担う青年層をはじめとする新規就農者によって農家研修や経営支援制度が活用されており、結果として新規就農者の定着も図られている。また、トレーニングファームについてはあわら市北潟地区に設置された。				☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]				☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他	
	次代を担う青年層をはじめとする新規就農者を計画的に育成確保するとともに円滑な定着を図るためには農業経営の早期安定を実現する支援策等が不可欠であり、また、団塊の世代をはじめとする中高年の就農にも対応するため、今後も継続する。				見 直 し 額	千 円		

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
事業名		新農業人サポート事業（新規就農者機械等リース事業）	含まれる事業数	1	所 属	農林水産 部（庁）		園芸畜産	課（室）	就農・企業化支援 G	
福井新元気宣言の位置付け		☒ 有 → ビジョン 「元気な産業」 ☐ 無 政 策 「力強いプライドの農林水産業」			事業区分	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ そ の 他	事業開始年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度	23 年度 事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務
[事業目的] 新規就農者に対して機械等のリースを行う農地保有合理化法人に助成し、新規就農者が作成した就農計画の早期達成を図る。											
[事業内容] 農地保有合理化法人が、新規就農者に対して、農業機械施設等をリースする場合に助成する。 ○事業実施主体 ふくい農林水産支援センター、市町の農地保有合理化法人、民間リース会社 ○リース対象者 認定就農者 ○補 助 率 1／3											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類
当初予算額の推移		10,000	10,000	9,000	9,000	9,000	△ 2.5%				
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		8,690	3,423	7,867	4,345	4,787					
決 算 額 の 推 移		8,658	3,423	7,867	3,964						
事業効果 の推移 指標	活動 指標	リース対象認定就農者数	5	1	4	6	90.0%				I
	成果 指標	経営目標（200万円）達成者数				2		5年後に所得200万円以上が目標であるため平成21年度以降に判断。21年度は17年度事業採択者が対象。			
	指標										
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕									
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		9,000		平成20年度からリース対象者の部門制限(園芸)を撤廃するとともに、事業実施主体に市町の農地保有合理化法人および民間リース会社を追加 平成22年度より「新農業人サポート事業」に整理統合							
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
一 般 財 源		9,000									
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 平成21年度については、当初の目標である認定就農者6人に対する初期投資の軽減を図った。					評価に基 づく今後 の対応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 新規就農者の初期投資は多額に及び、近年、新規就農者が増加している中、これらの者に対する初期投資の負担軽減を図るための機械等リース制度は不可欠であり、今後も継続する。						☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了		
							☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他		
							見 直 し 額				

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()							
				所 属	農林水産	部 (庁)	園芸畜産	課 (室)	畜産振興・家畜衛生		G	
事 業 名	畜産研修会費	含まれる事業数	1	事 業 区 分	☒ 国 庫 ☐ 県 単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☐ 補 助 金 ☐ そ の 他	事 業 開 始 年 度 S53 年度 経過年数 33 年	事業終了 予定年度	一 年度 事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務		
福井新元氣宣言における	☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政 策 []											
位 置 付 け												
[事業目的]												
国等が主催する研修会等に参加し、畜産に関する新技術・知識等を習得することにより、畜産職員の資質向上を図る。												
[事業内容]												
各種研修会への参加 (1) 中央畜産技術研修 (2) 家畜衛生講習会 (3) 研究員短期集合研修 (4) 牛審査委員研修 (5) 畜産環境アドバイザー研修												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当 初 予 算 額 の 推 移		578	485	1,165	532	810	30.5%					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		578	485	906	478	810						
決 算 額 の 推 移		578	485	906	478							
事業効果 の推移 指標	活動 研修職員数	8	8	2	7		58.3%				I	
	成果											
	指標											
計 画 の 達 成 状 況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分		平成 22 年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		810		家畜衛生講習会(ウィルス) 7ヶ月間 840千円(20年度)				日々進歩する先端技術の研修を受講し、畜産職員の資質向上と全国レベルの技術水準の維持を図ることで、新技術の活用や家畜伝染病予防、家畜飼養技術の向上など、より高度な技術力を必要とする農家指導・支援や試験研究に対応する。				
財源内訳	国 庫	645										
	その他特定財源	0										
	一 般 財 源	165										
[事業の評価]												
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 畜産担当職員全体により高度な技術・知識習得とその時代の課題への適切な対応という観点から、計画的に受講させている。					評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整理統合 ☐ 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止 ☐ そ の 他	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 本事業は、畜産職員の資質を向上させるとともに新たな課題にも適切に対応するため、将来的にも継続していく必要がある。											

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

						会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()									
				所 属	農林水産 部 (庁)	園芸畜産	課 (室)	畜産振興・家畜衛生	G							
事 業 名	畜産共進会費	含まれる事業数	1	事 業 区 分	☐ 国 庫	☐ 実行予算	事 業 始 度 開 年	S24 年度 経過年数	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	☒ 自 治 事 務				
福井新元氣宣言における	☐ 有 →ビジョン []				☒ 県 単	☒ 補 助 金		62 年								☐ 法定受託事務
位 置 付 け	☒ 無 政 策 []				☐ その他	☐ そ の 他										
[事業目的] 各家畜毎に一同に会し比較検討することにより、家畜の造成意欲の高揚を図り、畜産経営の健全な発展に資する。																
[事業内容] 畜産共進会の開催費および参加費に対する助成（県若狹子牛共進会、近畿東海北陸連合肉牛共進会等）																
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類				
当 初 予 算 額 の 推 移		440	440	780	280	737	44.1%									
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		440	340	780	280	280										
決 算 額 の 推 移		440	340	780	280											
事業効果 の推移	活動 共進会開催回数	3	3	3	3		0.0%					II				
	指標 成果 経産牛 1 頭あたり乳量 (kg/年)	7,905	8,085	7,925	7,859		△ 0.2%	本県生乳生産量/経産牛頭数				III				
	指標 若狹子牛 1 日増体量 (kg)	0.94	1.00	0.97	0.98		1.5%	若狹子牛市場出品牛の平均 1 日増体量				II				
計 画 の 達 成 状 況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []														
区 分		平成 22 年度予算額	事業開始後の見直し状況					特 記 事 項								
予 算 額 (単位：千円)		737	・県ホルスタイン共進会 ～H4：毎年 1 回実施 → H5 年～：2 年に 1 回実施 ・県養豚共進会：H5 年度以降中止 ・全日本ホルスタイン共進会 (H22 年度北海道開催) ・県肉牛共進会：20 年度以降中止					・中部日本ホルスタイン共進会 (H20.5 年おきに開催)								
財源内訳	国 庫	0														
	その他特定財源	0														
	一 般 財 源	737														
[事業の評価]																
所 属 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 共進会は、家畜の改良と飼養管理の成果を相互に競い合う場であり、畜産農家の家畜改良および増殖意欲を高める機会を設定する意味で有効である。 成果は 10 年単位での比較では大きく上昇しており、生産量と品質の向上に寄与している。					評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し							
							☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了							
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 畜産農家の家畜改良および増殖意欲を高める有効な手段であり、今後とも継続して実施する。						☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他							
							見 直 し 額	千 円								

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

						会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
				所 属	農林水産 部 (庁)	園芸畜産	課 (室)	畜産振興・家畜衛生	G				
事 業 名	畜産振興総合対策事業	含まれる事業数	1	事 業 区 分	☐ 国 庫	☐ 実行予算	事 業 開 始 年 度	H7 年 度 経過年数	事業終了 予定年度	一 年 度	事務区分	☒ 自 治 事 務	
福井新元氣宣言における	☒ 有 →ビジョン [元氣な産業				☒ 県 単	☒ 補 助 金		☐ そ の 他	16 年				☐ 法定受託事務
位 置 付 け	☐ 無 政 策 [力強いプライドの農林水産業				☐ そ の 他	☐ そ の 他							
[事業目的]													
本県畜産業の活性化を図るため、意欲ある畜産農家の規模拡大と新規農家の育成を支援する。													
[事業内容]													
・畜産活性化支援事業：○飼養頭羽数または生産量を 1. 2 倍に拡大する場合（補助率 1 / 3） ※補助対象 生産施設（畜舎等）、管理機械（ミルカー、給餌機等） 等 ○新たに畜産を始める者への就農支援（補助率 1 / 3） ○新たに若狹牛の繁殖経営													
(単位：千円)													
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当 初 予 算 額 の 推 移		13,685	18,744	18,614	18,466	18,466	8.9%						
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		13,611	15,087	15,159	15,504	11,966							
決 算 額 の 推 移		12,291	15,084	15,151	13,839								
事業効果 の推移	活動 事業推進会議開催市町数	1	5	3	3		120.0%	目標値 4				I	
	指標 成果 規模拡大農家数 (戸)	3	4	3	4		13.9%	目標値 3 戸				I	
	指標 新規就農農家数 (戸)	0	2	2	0		0.0%	目標値 2 戸				II	
計 画 の 達 成 状 況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []											
区 分		平成 22 年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		18,466		H19 年度から畜産活性化支援事業に畜産農家の新規参入をメニューに追加									
財源内訳	国 庫	0											
	その他特定財源	0											
	一 般 財 源	18,466											
[事業の評価]													
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 畜産農家にとって非常に厳しい環境が続く中、主要産地の市町による地域の総合的な指導等により、畜産農家の規模は維持している。					評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 畜産農家のより一層の経営体質の強化を図るためには、新規参入者の育成・確保および施設等整備や販路拡大・商品開発など総合的な支援策を講じる必要がある。						☐ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了				
							☐ 整理統合	☒ 廃 止	☐ そ の 他				
							見 直 し 額						△ 18,466 千 円

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()									
				所 属	農林水産 部 (庁)		園芸畜産		課 (室)		畜産振興・家畜衛生		G	
事 業 名				ふれあい畜産強化事業	含まれる事業数	2								
福井新元氣宣言における				☒ 有 → ビジョン [元氣な産業]			☒ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☐ 補 助 金 ☐ そ の 他	事 業 開 始 年 度 2 年	H21 年 度 経 過 年 数 2 年	事業終了 予定年度	一 年 度 事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務	
位 置 付 け				☐ 無 政 策 [力強いプライドの農林水産業]										
[事業目的]														
畜産に対する理解醸成と県民への潤いを提供するため、畜産試験場等の畜産3施設を県民が利用しやすい施設に改修する。 また、体験学習等の案内を行う専門職員を配置し、動物とのふれあい体験学習等の内容が充実できるよう機能の強化を図る。														
[事業内容]														
1. ふれあい体験業務外部委託 (21年度～) 2. ふれあい施設実施計画策定 (21年度) 3. ふれあい施設改修、草地整備等 (22年度～23年度)														
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)														
区 分				17年度	18年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当 初 予 算 額 の 推 移							11,722	7,722	△ 8.5%					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移							9,722	7,722						
決 算 額 の 推 移							9,622							
事業効果 の推移 指標	活動 指標	体験学習等の業務時間				1,056	1,584		50.0%	目標値 1,584時間				I
	成果 指標	畜産3施設への来場者数 (万人)				3.4	2.2		△ 35.3%	目標値 6万人				IV
計 画 の 達 成 状 況				[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分				平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)				7,722		22年度から施設改修等は公共事業で実施								
財源内訳	国 庫													
	その他特定財源													
	一 般 財 源		7,722											
[事業の評価]														
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]						評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整 理 統 合 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止 千 円	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他				
	県内学校の体験学習などによる利用者数は減少したものの、利用時間の増加により畜産に対する理解醸成、県民への潤いの提供が図られた。													
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]													
	体験学習等の案内を行う専門職員の配置など、畜産に対する理解醸成と県民への潤いを提供するため、今後も継続して事業を実施していく。													

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()								
事 業 名		(新) 河川敷放牧実証事業	含まれる事業数	1	所 属	農林水産 部 (庁)		園芸畜産	課 (室)	畜産振興・家畜衛生		G	
福井新元気宣言における		☒ 有 → ビジョン [元気な産業]			事 業 区 分	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☐ 補 助 金 ☐ そ の 他	事 業 始 度 開 年	H22 年 度 経 過 年 数 1 年	事業終了 予定年度	24 年 度 事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務	
位 置 付 け		☐ 無 政 策 [力強いプライドの農林水産業]											
[事業目的] 県が管理している河川敷にある野草等の未利用資源を若狭牛繁殖牛の飼料として活用することで、飼料費の低減と牛管理の省力化を図るとともに、河川敷に起因する獣害防止対策と建設業者等が実施している除草作業費の低減も目指す。													
[事業内容] 若狭牛の河川敷放牧・・・福井県和牛生産振興会へ委託 H 2 2 年 度 試験放牧 (県内 4 ケ所) H 2 3 年 度 ～ 実証放牧 (県内 8 ケ所)													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類
当 初 予 算 額 の 推 移						1,270							
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移						1,270							
決 算 額 の 推 移													
事業効果 の推移	活動 指標	実証モデル数											
	成果 指標	被害面積 (h a)						目標 410ha					
	指標	飼料費削減額											
計 画 の 達 成 状 況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []											
区 分		平成 22 年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		1,270											
財源内訳	国 庫		0										
	その他特定財源		0										
	一 般 財 源		1,270										
[事業の評価]													
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整理統合 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他 千 円				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後は放牧地をさらに拡大していき、飼料費の低減と牛管理の省力化および獣害防止対策として実証していきたい。												

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()							
				所 属	農林水産 部 (庁)	園芸畜産	課 (室)	畜産振興・家畜衛生		G		
事 業 名	家畜改良繁殖推進事業費	含まれる事業数	1	事 業 区 分	☐ 国 庫	☒ 実行予算	事 業 開 始 年 度	S59 年度	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	☒ 自 治 事 務
福井新元氣宣言における	☐ 有 →ビジョン []		☒ 県 単		☒ 補 助 金	経過年数		27 年				☐ 法定受託事務
位 置 付 け	☒ 無 政 策 []		☐ その他		☐ そ の 他							
[事業目的]												
乳用牛の産乳量、乳成分の検査成績、繁殖管理情報を集積し、家畜改良事業団のコンピューターおよび県情報分析センターで解析することにより、乳用牛の能力検定を行い、乳用牛の改良と改善を図る。												
[事業内容]												
1. 乳用牛群検定普及定着化事業・・・乳用牛群検定の推進会議の開催や、産乳量、繁殖情報等を調査分析による能力検定の実施 2. 乳用種雄牛後代検定推進事業・・・後代検定を推進会議開催や、後代検定の調査指導を実施												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当 初 予 算 額 の 推 移		1,709	1,386	1,259	1,140	1,035	△ 11.7%					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		1,532	1,386	1,259	1,140	1,035						
決 算 額 の 推 移		1,532	1,386	1,259	850							
事業効果 の推移 指標	活動 牛群検定実施農家率 (%)	38	38	38	52		12.3%	牛群検定実施農家/県内酪農家×100				I
	成果 経産牛1頭当たり乳量 (kg/年)	7,905	8,085	7,925	7,859		0.1%	本県生乳生産量 kg/経産牛頭数				II
	指標											
計 画 の 達 成 状 況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分		平成 22 年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		1,035		乳用牛パワーアップ事業(平成17年度 廃止)								
財源内訳	国 庫	0										
	その他特定財源	0										
	一 般 財 源	1,035										
[事業の評価]												
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し			
	本事業は、乳用牛群能力を向上させる根本的な取り組みで、本県の酪農経営安定にとって不可欠である。数年間隔では、乳量の向上度が把握しにくい、10年前と比較すれば本事業の実施による乳量の伸び率は10%以上で、事業実施効果は大変高い。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 本事業は、乳用牛群能力を向上させる根本的な取り組みで、実施効果も高いことから継続して実施する。						☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了			
							☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他			
							見 直 し 額					

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()							
				所 属	農林水産 部 (庁)	園芸畜産	課 (室)	畜産振興・家畜衛生 G				
事 業 名	若狭牛増体・肉質向上対策事業	含まれる事業数	1	事 業 区 分	☐ 国 庫	☒ 実行予算	事 業 開 始 年 度	H13 年度 経過年数	事業終了 予定年度	一 年 度	事務区分	☒ 自 治 事 務
福井新元氣宣言における	☐ 有 →ビジョン []		☒ 県 単		☐ 補 助 金	☐ そ の 他		10 年				☐ 法定受託事務
位 置 付 け	☒ 無 政 策 []		☐ その他		☐ そ の 他							
[事業目的]												
嶺南牧場を核とした枝肉情報と血統情報の収集・分析体制を構築し、育種価の活用を図る。												
[事業内容]												
1. 枝肉情報および血統情報の収集・とりまとめ 2. 育種価の算出 3. 若狭牛改良推進会議の設置運営												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当 初 予 算 額 の 推 移		397	397	397	359	324	△ 4.8%					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		397	397	397	359	324						
決 算 額 の 推 移		397	397	397	347							
事業効果 の推移	活動 育種価算出 (若狭牛経産牛頭数)	309	310	314	346		3.9%					II
	指標											
	成果 枝肉重量 (kg：1頭当り平均)	395	399	403	409		1.2%					II
	指標 ロース芯面積 (cm ² ：1頭当り平均)	49.8	50.0	50.3	51.0		0.8%					II
計 画 の 達 成 状 況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況				特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		324										
財源内訳	国 庫	0										
	その他特定財源	0										
	一 般 財 源	324										
[事業の評価]												
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 枝肉の品質が徐々に向上し、効果が上がってきている。					評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し			
							☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 若狭牛繁殖農家経営の安定化や肉牛生産振興の推進に効果的であり、今後も継続して実施する。						☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他			
							見 直 し 額	千 円				

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

						会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
				所 属	農林水産 部 (庁)	園芸畜産	課 (室)	畜産振興・家畜衛生 G					
事 業 名	食肉流通体制確立推進事業費	含まれる事業数	2	事 業 区 分	☐ 国 庫	☐ 実行予算	事 業 開 始 年 度	H12 年度 経過年数	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	☒ 自 治 事 務	
福井新元氣宣言における	☐ 有 →ビジョン []		☒ 県 単		☒ 補 助 金	☐ そ の 他		☐ そ の 他				11 年	☐ 法定受託事務
位 置 付 け	☒ 無 政 策 []												
[事業目的]													
肉畜の円滑な流通と県産食肉の安定供給を図るため、農家経営の支援と県産食肉の流通を奨励し、流通体制の確立を図る。													
[事業内容]													
・ 肉畜流通対策事業 金沢食肉流通センターまで肉畜を運搬する農家運賃の負担軽減を図る。(補助率 1/3 補助対象事業費 13,500千円) ・ 食肉流通対策事業 金沢食肉流通センターから県産食肉を供給する経費を助成する。(補助率 1/3 補助対象事業費16,500千円) 事業対象畜種 肉牛、肉豚													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当 初 予 算 額 の 推 移		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0.0%						
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		10,000	10,000	10,000	10,000								
決 算 額 の 推 移		10,000	10,000	10,000	10,000								
事業効果 の推移	活動 センター利用頭数 (牛)	1,061	1,058	1,041	1,021		△ 34.6%					IV	
	指標 センター利用頭数 (豚)	4,416	4,866	4,139	4,021		△ 35.9%					IV	
	成果 金沢出荷頭数/総出荷頭数 (牛)	57.1	51.0	43.8	52.4		△ 1.7%					III	
	指標 金沢出荷頭数/総出荷頭数 (豚)	54.3	62.2	47.1	65.7		9.9%					I	
計 画 の 達 成 状 況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []											
区 分		平成 22 年度予算額	事業開始後の見直し状況					特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		10,000	平成 16 年度より、助成対象を輸送費のみとした。					平成 13 年 9 月に国内で B S E 発生					
財源内訳	国 庫	0											
	その他特定財源	0											
	一 般 財 源	10,000											
[事業の評価]													
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 県民に安全で安心な県産食肉を安定供給するために本事業は十分機能している。					評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も、肉畜の円滑な流通と安定的な出荷先の確保、県産食肉の安定供給を推進し、地産地消を推進する観点からも必要である。						☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了				
							☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他				
							見 直 し 額						千 円

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()								
事 業 名		畜産協会育成事業	含まれる事業数	2	所 属	農林水産 部 (庁)		園芸畜産		課 (室)	畜産振興・家畜衛生		G
福井新元氣宣言における		☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政 策 []			事 業 区 分	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☐ 補 助 金 ☐ そ の 他	事 業 開 始 年 度 17 年	H6 年 度 経過年数	事業終了 予定年度	一 年 度	事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務
位 置 付 け													
[事業目的] 経営感覚に優れた生産性の高い畜産経営体を早急に育成するため、畜産農家の高度化に対する支援・指導を総合的に実施する。													
[事業内容] 畜産技術の高度化、経営の複雑化に対応できるような指導体制の整備を行い、畜産農家の経営の高度化に対する技術・経営指導を総合的に実施するため、社団法人福井県畜産協会に畜産経営のコンサルタント業務や情報提供等の一部を委託実施する。													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類
当 初 予 算 額 の 推 移		2,525	1,964	1,781	1,781	1,608	△ 10.3%						
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		2,422	1,964	1,781	1,781								
決 算 額 の 推 移		2,422	1,964	1,781	1,781								
事業効果 の推移 指標	活動 指標	経営分析指導農家数	30	30	30	30	0.0%	経営分析指導農家戸数					Ⅱ
	成果 指標	1戸当たり農業産出額 (千円)	19,116	19,460	18,514	23,170	7.4%	分析対象畜種 (乳牛、肉牛) 農業産出額 / 農家戸数					Ⅰ
計 画 の 達 成 状 況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []							
区 分		平成 22 年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		1,608		平成 15 年度、対象農家の重点化、情報提供業務等の廃止による経費の軽減				平成 13 年 9 月国内で B S E 発生					
財源内訳	国 庫	0											
	その他特定財源	0											
一 般 財 源		1,608											
[事業の評価]													
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 飼料価格の高止まりの影響を受けながらも、1戸当たりの農業産出額は、増加している。また、経営分析指導は、対象農家を重点化するなどして実施してきたが、より一層の効率化を図る必要がある。					評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整理統合 ☐ 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止 ☐ 千 円	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 畜産については、産地間競争や国際競争が激化する中で厳しい状況におかれている。今後は、経営感覚に優れた生産性の高い畜産経営体を育成するため、集合研修や経営計画の作成指導を取り入れるなど、指導内容を見直して実施する。												

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
				所 属	農林水産 部 (庁)	園芸畜産	課 (室)	畜産振興・家畜衛生	G			
事 業 名	若狹牛繁殖安定推進事業費	含まれる事業数	1	事 業 区 分	☐ 国 庫	☐ 実行予算	事 業 開 始 年 度	S59 年度	事業終了 予定年度	一 年 度	事務区分	☒ 自 治 事 務
福井新元氣宣言における	☐ 有 →ビジョン []		☒ 県 単		☒ 補 助 金	経過年数		27 年				☐ 法定受託事務
位 置 付 け	☒ 無 政 策 []		☐ その他		☐ そ の 他							
[事業目的]												
若狹牛繁殖経営における死流産および繁殖障害の発生による損失に対し、補給金を交付し経営の安定を図る。												
[事業内容]												
事業主体：(社) 福井県畜産経営安定基金協会												
事業内容												
家畜共済の非対象期間に生じる、若狹牛の死流産・繁殖障害による損失に対し交付する補給金への助成。												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当 初 予 算 額 の 推 移		284	284	262	241	308	3.0%					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		284	284	262	392	392						
決 算 額 の 推 移		224	152	219	392							
事業効果 の推移	活動 契約対象頭数	255	243	256	250		△ 0.6%					Ⅲ
	成果 契約頭数	221	205	225	217		△ 0.4%					Ⅲ
	指標 契約率 (%)	87	84	88	87		0.1%					Ⅱ
計 画 の 達 成 状 況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分		平成 22 年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		308						家畜共済の非対象期間に生じる、若狹牛の死流産・繁殖障害による損失に対し補給金を交付する事業であり目標等の設定は困難				
財源内訳	国 庫	0										
	その他特定財源	0										
	一 般 財 源	308										
[事業の評価]												
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し			
	若狹牛の繁殖経営安定を図るための制度として、平成 18 年度以降は 80% 以上の契約率を保っている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 若狹牛生産の基礎となる繁殖雌牛の維持・拡大を図るため、今後も推進する。						☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了			
							☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他			
							見 直 し 額					

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

						会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
所 属		農林水産 部 (庁)		園芸畜産		課 (室)		畜産振興・家畜衛生		G		
事 業 名	肉用子牛価格安定推進事業費	含まれる事業数	2	事 業 区 分	☐ 国 庫	☒ 実行予算	事 業 開 始 年 度	H2 年 度	事業終了 予定年度	22 年 度	事務区分	☒ 自 治 事 務
福井新元氣宣言における	☐ 有 →ビジョン []		☒ 県 単		☒ 補 助 金	経過年数		21 年				☒ 法定受託事務
位 置 付 け	☒ 無 政 策 []		☒ その他		☐ そ の 他							
[事業目的]												
肉用牛生産の存立を確保するために実施されている肉用子牛価格安定制度の円滑な推進を図り、肉用子牛生産農家の生産意欲の向上と経営の安定に資する。												
[事業内容]												
・肉用子牛生産者補給交付金等交付業務事務（事業主体：県） 生産者補給交付金等の交付業務に係る県指定協会の指導等の事務委託 ・肉用子牛生産者積立金助成事業（事業主体：（社）福井県畜産経営安定基金協会） 合理化目標価格を平均売買価格が下回ったとき、差額補填の財源となる生産者積立金の補助に要する経費												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当 初 予 算 額 の 推 移		3,318	3,213	2,944	2,972	2,768	△ 4.4%					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		3,258	2,000	2,209	1,977	1,701						
決 算 額 の 推 移		2,173	2,000	2,209	1,966							
事業効果 の推移 指標	活動 契約頭数	695	582	714	919		11.7%					I
	成果 肉用牛飼養頭数	4,140	4,010	3,910	3,639		△ 4.2%					III
	指標											
計 画 の 達 成 状 況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []						
区 分		平成 22 年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		2,768						平成14年度：B S E 特例措置として14ヶ月分予算措置(H14年1月～15年2月) 平成15年度：10ヶ月分予算(H15年3月～12月) 肉用子牛の売買価格が下がった時に補填する事業であり、目標等の設定は困難である。				
財源内訳	国 庫	0										
	その他特定財源	800										
一 般 財 源		1,968										
[事業の評価]												
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し				
	子牛価格低下時の収入減に対応しており、経営安定に寄与している。					☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]					☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他				
	肉用牛生産の基礎となる、肉用子牛生産農家の生産意欲の向上と経営安定を図る事業であり今後も推進する。					見 直 し 額	千 円					

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

						会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()				
				所 属	農林水産 部 (庁)		園芸畜産		課 (室)	畜産振興・家畜衛生		G
事 業 名	牛海綿状脳症緊急対策事業費		含まれる事業数	2	事 業 区 分	☒ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☐ 補 助 金 ☐ そ の 他	事 業 開 始 年 度 H13 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度	一 年度 事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務	
福井新元気宣言における 位 置 付 け	☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政 策 []											
[事業目的]												
平成 13 年 9 月、我が国で初めて B S E が発生し、消費者に過大な不安を与え、牛肉の市場価格が暴落し、畜産農家に大きな影響を及ぼした。また B S E 対策特別措置法により、平成 15 年 7 月から 24 ヶ月齢以上の死亡牛の全頭検査が義務化された。県は検査体制を強化し死亡牛の全頭検査に対応することにより、安全な畜産物の供給に資するとともに B S E の撲滅を図り、消費者の信頼と牛肉の消費回復を図る。												
[事業内容]												
・ 死亡牛検査体制の強化と発生防止対策												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当初予算額の推移		10,112	76,630	10,337	9,819	9,279	140.2%					
2月現計予算額の推移		11,210	71,744	10,062	8,779	9,279						
決算額の推移		10,672	71,743	10,062	8,757							
事業効果 の推移 指標	活動	死亡牛の B S E 検査頭数	169	154	172	132	△ 6.8%	全頭検査は平成 15 年 7 月～				IV
	指標	検査率 (%)	100	100	100	100	0.0%					II
	成果	B S E による損害額 (円)	0	0	0	0	0.0%					II
	指標											
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分		平成 22 年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		9,279		・家畜保健衛生所の動物用焼却炉の整備完了 (19年度)				本事業は家畜伝染病予防法や B S E 対策特別措置法に基づいた国の対策に併せて県が行うもので、県内の畜産農家で死亡した牛の検査体制や畜産経営安定に寄与するものであり、具体的な目標値の設定は困難である。				
財源内訳	国 庫	1,895										
	その他特定財源	0										
	一 般 財 源	7,384										
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整理統合 ☐ 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止 ☐ そ の 他	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他			
	死亡牛の全頭検査は平成 15 年 7 月から義務化されたが、一部の都道府県では検査体制整備が間に合わず平成 16 年 3 月までは全国での検査実施率約 50%であった。しかし、本県においては、平成 15 年 7 月から 100%の検査実施率を達成し、消費者の不安払拭に寄与している。											
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]											
	死亡牛検査は B S E 対策特別措置法が継続する間は、同法に基づき県としても検査対応しなければならない。今後も食の安全のため検査体制を維持するとともに、畜産農家の経営安定のために必要な対策を講じていく必要がある。											

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

						会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()			
				所 属	農林水産 部 (庁)	園芸畜産	課 (室)	畜産振興・家畜衛生 G		
事 業 名	家畜衛生技術普及強化費	含まれる事業数	2	事 業 区 分	☒ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☐ 補助金 ☐ その他	事業開始年度 事業終了 予定年度	H13 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 ☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務
福井新元氣宣言における 位置付け	☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政策 []									
[事業目的] ①家畜伝染病まん延防止円滑化対策事業 高病原性鳥インフルエンザやBSEの発生を踏まえて国が策定した「飼養衛生管理基準」と「特定家畜伝染病防疫指針」について、自衛防疫組合を活用した周知徹底を図り、特定家畜伝染病を事前に予防するとともに、万一これらの伝染病が発生した場合のまん延防止対策が的確に講じられるよう体制を強化する。 ②酪農生産衛生体制確立事業 生乳を出荷している酪農家に対し、よりよい品質の生産を求めため、品質低下の原因となっている乳房炎の検査および防疫指導を実施することにより、生産衛生体制の確立を図る。										
[事業内容] ①家畜伝染病まん延防止円滑化対策事業 ・推進会議の開催、防疫訓練の実施、情報の収集 ・モニタリング調査の実施 ②酪農生産衛生体制確立事業 ・乳房炎モニタリング検査等 ・防除マニュアルの作成 ・関係機関による対策会議の開催										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		2,800	2,637	4,119	3,859	3,470	8.5%			
2月現計予算額の推移		2,800	2,637	4,119	3,859	3,470				
決算額の推移		2,789	2,637	4,119	3,859					
事業効果 の推移	活動	会議開催回数	4	4	4	4	0.0%			Ⅱ
	指標	防疫演習開催	2	2	1	1	△ 16.7%			Ⅳ
	成果									
	指標									
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項		
予 算 額 (単位：千円)		3,470		・16年度に国内で鳥インフルエンザが発生したことにより、17年度から県は防疫訓練を行うなど指導体制を強化 ・20年度から乳房炎の検査および防疫指導を実施				高病原性鳥インフルエンザ、BSE、口蹄疫、豚コレラ等の家畜伝染病発生時の危機管理体制の確立を目標とする。		
財源内訳	国 庫	1,960								
	その他特定財源	0								
	一 般 財 源	1,510								
[事業の評価]										
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 防疫研修会を全県・各地区で開催し関係者への周知を図るとともに、鳥インフルエンザを始めとした動物由来感染症のモニタリング調査行うなど監視体制を強化した。				評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後大型畜産経営で家畜伝染病が発生した場合を想定して、県、市町、関係機関による防疫訓練を毎年実施するとともに、引き続きモニタリング調査を行うなど監視体制の維持強化を図る。					☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了		
						☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他		

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()										
				所 属	農林水産 部 (庁)		園芸畜産		課 (室)		畜産振興・家畜衛生		G		
事 業 名				酪農肉牛試験研究費	含まれる事業数	3	事 業 区 分	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☒ その他	☒ 実行予算 ☐ 補 助 金 ☐ そ の 他	事 業 開 始 年 度	H3 年 度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度	一 年 度	事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務
福井新元氣宣言における 位 置 付 け				☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政 策 []											
[事業目的] 高品質生乳の生産技術の検討や高品質若狭牛の生産技術等の確立を図る。															
[事業内容] ・乳牛の生産性向上を目指した飼養管理技術の開発 : 乳牛に負担が少ない飼料技術の開発 (平成 20～23 年度) ・イネ主体飼料による美味しい若狭牛生産技術の確立 : 「イネ主体飼料」を用いる肥育技術の確立に伴う生産コストの低減 (平成 20～23 年度)															
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)															
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等						結果分類	
当 初 予 算 額 の 推 移		27,417	26,188	24,246	20,235	12,063	△ 17.2%								
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		27,493	26,188	23,537	20,235	12,063									
決 算 額 の 推 移		27,493	26,188	23,537	19,991										
事業効果 の推移 指標	活動 供試頭数	24	22	24	16		△ 10.9%							IV	
	成果 受精卵移植による受胎率 (%)	36	34	39	30		△ 4.6%	農家段階での受胎率						III	
	指標														
計 画 の 達 成 状 況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []													
区 分		平成 22 年度予算額		事業開始後の見直し状況						特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		12,063		・平成 16 年度からは搾乳・堆肥管理業務を外部に委託した。 ・平成 17～18 年度に若狭牛低コスト早期肥育技術確立事業を実施 ・平成 19～20 年度に交雑種の生産技術の確立事業を実施 ・平成 21 年度からは組織改正に伴い、乳牛の試験研究を奥越高原牧場で行うとともに畜産試験場の搾乳管理業務を廃止した。						若狭牛の生産技術の確立を図るための試験研究であり、年度間での試験内容なども異なるため、一律の目標指標の設定は困難である。					
財源内訳	国 庫	0													
	その他特定財源	8,330													
一 般 財 源		3,733													
[事業の評価]															
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 乳牛については分娩前後に負担の少ない飼料給与技術、肉用牛については肉質が良くなる生産技術についての試験を実施している。受精卵関係については開発した技術を県営牧場での受精卵生産や農家への移植に活用し、技術向上に寄与している。					評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し						
							☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了						
							☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他						
							見 直 し 額								
[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 乳・肉牛については、配合飼料価格高騰に伴い、安価な県産飼料の給与技術の確立が不可欠である。乳牛では稲発酵粗飼料を主体とした低コスト飼料給与技術の確立、肉牛では稲発酵粗飼料や飼料米を主体とした低コスト飼料給与技術の確立が必要である。															

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()								
				所 属	農林水産	部 (庁)	園芸畜産	課 (室)	畜産振興・家畜衛生		G		
事 業 名	養豚試験研究費	含まれる事業数	1	事 業 区 分	☐ 国 庫	☒ 実行予算	事 業 開 始 年 度	H4 年度	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	☒ 自 治 事 務	
福井新元氣宣言における	☐ 有 →ビジョン []		☒ 県 単		☐ 補 助 金	経過年数							☐ 法定受託事務
位 置 付 け	☒ 無 政 策 []		☐ その他		☐ そ の 他	19 年							
[事業目的]													
ふくいポークの銘柄化を推進するため、系統豚を利用した高能力種豚を供給するとともに、生産性向上技術の確立を図る。													
[事業内容]													
・高能力種豚の生産と農家への供給 ・機能性等特色のある豚肉生産技術の確立 ・飼料米等県内産飼料資源を活用した脂肪交雑豚肉生産技術の確立（21～22年度）													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当 初 予 算 額 の 推 移		11,939	10,486	8,754	8,297	7,987	△ 9.4%						
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		11,939	10,486	8,260	8,297	7,987							
決 算 額 の 推 移		11,939	10,486	8,260	8,155								
事業効果 の推移 指標	活動 高能力種豚の供給	100	84	68	64		△ 13.6%					IV	
	成果 ふくいポーク出荷頭数	4,416	4,512	4,617	4,021		△ 2.8%					III	
	指標												
計 画 の 達 成 状 況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標				年度 []		= []			
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		7,987						本事業を廃止すると、ふくいポークの基礎となる種豚の供給ができなくなり、ふくいポークの生産ができなくなる。また、トレーサビリティの関係から、畜産試験場で生産し経歴が証明できる安全な種豚を供給することが重要となっている。					
財源内訳	国 庫	0											
	その他特定財源	2,724											
	一 般 財 源	5,263											
[事業の評価]													
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し					
	種豚の供給、ふくいポークの出荷頭数は横ばいであるが、安心・安全な食肉の供給など養豚を取り巻く厳しい状況の中で、高能力で健康な種豚を農家に供給することにより、養豚経営の維持・安定に寄与している。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] ふくいポーク種豚の供給基地として、今後も優良種豚の供給を継続する必要がある。また、配合飼料価格高騰に伴い、安価な県産飼料の給与技術の確立が不可欠であるため、規格外大麦や飼料米等活用した低コスト飼料給与技術の確立が必要である。					☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了					
						☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他					
						見 直 し 額							千 円

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
				所 属	農林水産 部 (庁)	園芸畜産	課 (室)	畜産振興・家畜衛生	G			
事 業 名	養鶏試験研究費	含まれる事業数	1	事 業 区 分	☐ 国 庫	☒ 実行予算	事 業 始 度 開 年	H14 年度 経過年数	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	☒ 自 治 事 務
福井新元氣宣言における	☐ 有 →ビジョン []		☒ 県 単		☐ 補 助 金	☐ そ の 他		9 年				☐ 法定受託事務
位 置 付 け	☒ 無 政 策 []		☐ そ の 他		☐ そ の 他							
[事業目的]												
採卵鶏に関する飼養技術や経済性を検討し、養鶏農家の指導指針とする。												
[事業内容]												
越前がに等県産素材を活用した健康によい鶏卵生産技術の確立 (22～23年度)												
供試鶏 ポリスブラウン 300羽 (50羽/1区×6区)												
供試期間 70週間												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当 初 予 算 額 の 推 移		1,197	1,078	1,408	873	1,325	8.6%					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		1,197	1,078	1,306	873	1,325						
決 算 額 の 推 移		1,197	1,078	1,306	873							
事業効果 の推移 指標	活動 供試羽数	300	300	300	300		0.0%					II
	成果 生産実施農家数 (機能性鶏卵の生産技術)	3	3	3	8		55.6%					I
	指標											
計 画 の 達 成 状 況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標				年度 []		= []		
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		1,325						本事業は、調査・試験・研究を進める事業であり目標の設定は困難である。				
財源内訳	国 庫	0										
	その他特定財源	0										
一 般 財 源		1,325										
[事業の評価]												
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し				
	規格外米、大麦、カニ殻を利用した低コスト・高機能な鶏卵の生産技術を開発し、県内8農家で試 行している。					☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]					☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他				
	養鶏農家の起業促進や経営安定のため、地域の飼料資源を活かした低コスト自家配合飼料を 開発し、地域に密着した鶏卵生産技術を開発し、技術面からの経営支援を行っていく予定である。					見 直 し 額		千 円				

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
事 業 名		奥越高原牧場家畜管理事業費	含まれる事業数	2	所 属	農林水産 部 (庁)		園芸畜産	課 (室)	畜産振興・家畜衛生		G
福井新元氣宣言における		☐ 有 →ビジョン []			事 業 区 分	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☐ 補 助 金 ☐ そ の 他	事 業 開 始 年 度 経過年数 40 年	事業終了 予定年度	一 年 度 事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務	
位 置 付 け		☒ 無 政 策 []										
[事業目的]												
酪農家から買い取った子牛を牧場で育成し、強健な妊娠牛に仕上げて酪農家に譲渡することにより、本県の乳用牛の資質向上と酪農家の飼育負担の軽減を図る。												
[事業内容]												
・家畜管理事業 : 県内酪農家から買い取った子牛を妊娠牛に仕上げて酪農家に譲渡する。 ・高能力乳用牛群供給事業 : 高能力牛から採卵した受精卵を育成牛に移植する。												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当 初 予 算 額 の 推 移		58,651	55,330	62,265	58,029	54,805	△ 1.4%					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		58,921	55,675	62,118	53,634	57,430						
決 算 額 の 推 移		58,921	55,695	61,822	53,093							
事業効果 の推移 指標	活動 農家からの買い取り頭数	85	75	75	75		△ 3.9%					Ⅲ
	成果 経産牛 1 頭当たり乳量 (kg/年)	7,905	8,085	7,925	7,859		△ 0.2%	本県生乳生産量/経産牛頭数				Ⅲ
	指標											
計 画 の 達 成 状 況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分		平成 22 年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		54,805		夏期預託事業は、昭和 46～平成 9 年 (27 年間) で終了し、その間、乳牛 2511 頭、1039 戸が利用した。平成 10 年度以降は周年育成事業として進行中である。								
財源内訳	国 庫	0		平成 15 年度からは堆肥生産業務と子牛買取業務を平成 20 年度からは放牧牛管理業務等を外部に委託した。								
	その他特定財源	39,586		平成 21 年度から畜産試験場の附置機関となり酪農研究グループが組織化された。								
一 般 財 源		15,219										
[事業の評価]												
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し				
	受精卵移植技術を活用して高能力牛を農家に譲渡することにより、県内酪農の乳牛の能力を高く維持している。					☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]					☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他				
	奥越高原牧場から農家に譲渡される高能力牛は、県内乳用牛群改良の基本であり、本県酪農振興の重点施策である。このため、今後も子牛の買い取り譲渡を行い、高能力牛を効率的に増やすとともに乳用牛の試験研究成果により泌乳量の安定的向上を図っていく必要がある。					見 直 し 額		千 円				

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()									
				所 属	農林水産 部 (庁)		園芸畜産		課 (室)		畜産振興・家畜衛生		G	
事 業 名		奥越高原牧場草地管理事業費		含まれる事業数	1	事業区分	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☐ 補助金 ☐ その他	事業開始年度	S46 年度 経過年数 40 年	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務
福井新元氣宣言における 位置付け		☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政 策 []												
[事業目的]														
草地の肥培管理および場内の家畜に供する粗飼料の生産および草地の更新を行う。														
[事業内容]														
・奥越高原牧場草地管理事業 : 放牧地及び採草地等の維持管理を行い、優良な牧草の生産を図る。 ・草地更新事業 : 雑草の侵入や裸地化などの草地の荒廃に対処するため、草地の更新を行い牧草生産量の安定と向上を図る。														
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)														
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等						結果分類
当 初 予 算 額 の 推 移		11,533	10,784	9,989	23,902	24,000	31.5%							
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		13,733	10,784	9,989	19,986	24,000								
決 算 額 の 推 移		13,733	10,784	9,977	19,869									
事業効果 の推移 指標	活動 指標	更新面積 (ha)	9	9	9	9	0.0%							II
	成果 指標	牧草生産量 (t)	3,453	3,327	2,900	2,783	△ 6.8%							IV
計 画 の 達 成 状 況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []												
区 分		平成 22 年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項						
予 算 額 (単位：千円)		24,000		平成21年度は肥料等価格が高騰したため、その分の予算を加算				施設の一部とも言える草地の維持管理であり目標の設定は困難である。						
財源内訳	国 庫	0												
	その他特定財源	2,362												
	一 般 財 源	21,638												
[事業の評価]														
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]						評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整 理 統 合 ☐ 見 直 し 額		☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止 ☐ 千 円		☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他		
	牧草の品質維持は、乳牛の発育向上に必要不可欠であることから、県内畜産農家の経営安定に寄与している。													
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]													
	適切な維持管理を継続し、一層の牧草生産量の安定化を図る。													

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()									
				所 属	農林水産 部 (庁)		園芸畜産		課 (室)		畜産振興・家畜衛生		G	
事 業 名	若狹牛改良増殖推進事業費	含まれる事業数	2	事 業 区 分	☐ 国 庫	☒ 実行予算	事 業 開 始 年 度	S50 年度	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	☒ 自 治 事 務		
福井新元氣宣言における	☐ 有 →ビジョン []		☒ 県 単		☐ 補 助 金	経過年数						☐ 法定受託事務		
位 置 付 け	☒ 無 政 策 []		☐ その他		☐ そ の 他	36 年								
[事業目的]														
繁殖農家および肥育農家に質量兼備の優良な若狹子牛を供給し、若狹牛の改良増殖を推進する。また、良質な受精卵の回収供給を行い若狹牛の生産拡大を図る。														
[事業内容]														
・優良雌牛管理事業 : 繁殖用優良基礎雌牛から生産される子牛の育成と譲渡を行う。 ・受精卵供給事業 : 繁殖用優良基礎雌牛から若狹牛受精卵を採取し、家畜保健衛生所等を通じて農家へ供給する。														
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)														
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類		
当 初 予 算 額 の 推 移		32,017	30,979	31,961	30,014	29,164	△ 2.3%							
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		32,865	30,979	31,723	28,731	33,400								
決 算 額 の 推 移		32,865	30,979	31,723	28,213									
事業効果 の推移	活動 年間生産子牛頭数	56	60	47	45		△ 6.3%					IV		
	指標 受精卵供給卵数	559	608	566	533		△ 1.3%					III		
	成果 子牛譲渡頭数	50	54	42	32		△ 12.7%					IV		
	指標 受胎頭数	113	131	118	129		5.1%					I		
計 画 の 達 成 状 況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標				年度 []		= []				
区 分		平成 22 年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項						
予 算 額 (単位：千円)		29,164		平成 16 年度からは飼料給与、除糞および堆肥生産業務を外部に委託した。										
財源内訳	国 庫	0												
	その他特定財源	15,300												
一 般 財 源		13,864												
[事業の評価]														
所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]			評価に基 づく今後 の 対 応		☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し						
	優良な繁殖用雌牛の供給による若狹牛の品質向上と乳用種などへの若狹牛の受精卵移植により、若狹牛の生産拡大に努めた。					☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了						
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]					☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他						
	質量兼備した繁殖用雌牛の改良に取り組み、優良な子牛や受精卵の供給を行うため、基礎雌牛、更新用育成牛を飼養し畜産農家のニーズに応えていく。					見 直 し 額		千 円						

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()	
事業名		嶺南牧場草地管理事業		含まれる事業数		1	
福井新元氣宣言における位置付け		☐ 有 → ビジョン [] ☒ 無 政 策 []		事業区分		☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	
				☒ 実行予算 ☐ 補助金 ☐ その他		事業開始年度 S50 年度 経過年数 36 年	
				課(室)		事業終了 予定年度	
				畜産振興・家畜衛生		畜産振興 事務区分	
				G		☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	
[事業目的]							
草地の肥培管理および場内の家畜に供する粗飼料の生産							
[事業内容]							
放牧地及び採草地等の維持管理を行い優良な牧草の生産を図る。							
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)							
区分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率
当初予算額の推移		17,959	16,244	16,102	22,079	19,787	4.1%
2月現計予算額の推移		26,689	16,244	16,102	20,693	19,787	
決算額の推移		26,689	16,244	16,102	19,740		
事業効果 の推移 指標	活動 草地利用面積 (ha)	27.2	27.2	27.2	27.2		0.0%
	成果 牧草生産量 (t)	815	764	756	796		△ 0.7%
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []					
区分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項	
予算額 (単位：千円)		19,787		平成16年度からは草地管理業務を外部に委託し、急傾斜地の採草はしないこととした。 平成21年度は肥料等の価格が高騰したためその分の予算を加算。		施設の一部とも言える草地の維持管理であり目標の設定は困難である。	
財源内訳	国 庫	0					
	その他特定財源	0					
	一般財源	19,787					
[事業の評価]							
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 牧草の品質維持は、母牛の受胎率向上および子牛の発育向上に必要不可欠であることから、県内畜産農家の経営安定に寄与している。			評価に基 づく今後 の対応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し
					☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 適切な維持管理を継続する。				☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他
					見直し額	千 円	